

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期において、売上高は、ナイロン・ラクタムおよび合成ゴム等の販売価格の下落、並びに石炭等の販売数量減少等により減収となりました。営業利益は石炭等の原料価格が下落したものの、ナイロン・ラクタムの需要鈍化の影響が大きく、減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった持分法適用関連会社の事業統合による利益がなくなったことから営業外収益が減少し、また連結子会社のゴルフ場事業譲渡により特別損失も増加したことから、減少しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	6,678	340	357	229
前期②	7,301	445	478	324
差異①-②	△622	△105	△121	△95
増減率	△8.5%	△23.6%	△25.3%	△29.3%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	2,860	3,242	△382	△11.8%
建設資材	3,030	3,210	△179	△5.6%
機械	907	972	△64	△6.6%
その他	45	49	△3	△7.3%
調整額	△165	△173	7	—
合計	6,678	7,301	△622	△8.5%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	145	246	△100	△40.9%
建設資材	145	144	0	0.5%
機械	49	54	△4	△8.7%
その他	5	8	△2	△25.7%
調整額	△6	△7	1	—
合計	340	445	△105	△23.6%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

化学 … 減収減益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、中国市場などの成長鈍化もあり販売価格が下落し販売数量も減少したことにより減収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム価格下落の影響に加え、中国市場などの成長鈍化により需給が緩和した影響を受け、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したものの、アンモニア価格の下落により、減収となりました。

ファイン事業は、需要は概ね堅調に推移したものの、競争激化に伴う一部製品の販売数量減少により、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、ナイロン・ラクタムの価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

■合成ゴム事業は、販売価格が原料ブタジエン価格と伴に下落傾向で推移する中で、需要が低迷したことにより販売数量も減少したことから、減収減益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、中国市場での競争激化および主要顧客における生産調整等の影響もあり販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また中国市場での有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品事業全体としては、販売が堅調な製品がある中で、電池材料の販売数量減少の影響が大きく減収減益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに顧客である製薬会社の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

■化学セグメント全体としては、ポリイミドなど堅調な製品があるものの、ナイロン・ラクタムの価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

建設資材 … 減収増益

■セメント・生コン事業は、国内需要が首都圏を中心に需要の端境期にあることに加え、自然災害や工事延期等の影響もあり低調に推移したため、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼・電力向けマグネシアなどの価格改定効果等があるものの、鉄鋼向けや耐火物の需要低迷による販売数量減少の影響が大きく、減収となりました。

■エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、セメント・生コンおよびカルシア・マグネシアの販売数量減少の影響はあるものの、原料である石炭価格下落の効果により、減収増益となりました。

機械 … 減収減益

■米中貿易摩擦に端を発した景気減速が世界中で設備投資にも波及したことにより厳しい受注環境が続く中、成形機事業は出荷減、産機事業は出荷微減となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼事業の採算性は改善しサービス事業も堅調を維持しましたが、成形機事業における資材・外注加工費などの上昇の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 減収減益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金が83億2千3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が134億7千1百万円、商品及び製品などのたな卸資産が30億2千2百万円減少したことなどにより、130億1千7百万円減少し7,272億6千9百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が96億3百万円減少したことなどにより、129億1千2百万円減少し3,728億2千2百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により229億7千6百万円増加したものの、配当により126億5千9百万円減少、その他の包括利益累計額が75億3千2百万円減少、非支配株主持分が29億2千7百万円減少したことなどにより、1億5百万円減少し3,544億4千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益303億6千4百万円、非資金項目である減価償却費368億2千7百万円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減合計額）による収入55億5千6百万円、法人税等の支払額71億5千7百万円などにより、684億8千9百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出426億5千1百万円などにより、406億3千2百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による収入14億5千8百万円、配当金の支払額133億9千5百万円、会員預り金の返還による支出59億8百万円などにより、189億3千1百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ34億1千9百万円増加し1,907億1千8百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ83億1千4百万円増加し406億9百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定かつ業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を初年度とする中期経営計画「Vision UBE 2025 ~Prime Phase~」において、DOE（株主資本配当率）を指標として取り入れ、DOE2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。当期は中間配当1株当たり45円を実施し、期末配当は1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当につきましては年間1株あたり90円を予定しておりますが、第2四半期末及び期末の配当につきましては、今後の収支・財務状況等を踏まえ総合的に判断することとし、未定とします。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、新型コロナウイルスにより、化学、機械をはじめ各セグメントにおいてマイナス影響を受けますが、その影響は第2四半期まで拡大し第3四半期から回復に向かうものと想定しています。このような状況に対して、当社グループは、足元の需要見通しから各事業の販売減少リスクを見込むとともに、製造原価をはじめ販売費及び一般管理費などについて様々なコスト削減対策を実行することとし、その効果を業績見通しに織り込んでいます。

今後、状況の変化が見られれば、それに応じて見直しを行うこととします。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2021年3月期①	6,140	260	235	140
2020年3月期②	6,678	340	357	229
差異①-②	△538	△80	△122	△89
増減率	△8.1%	△23.6%	△34.2%	△39.1%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2021年3月期①	2020年3月期②	差異①-②	増減率
化学	2,600	2,860	△260	△9.1%
建設資材	2,900	3,030	△130	△4.3%
機械	790	907	△117	△13.0%
その他	30	45	△15	△34.4%
調整額	△180	△165	△15	—
合計	6,140	6,678	△538	△8.1%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2021年3月期①	2020年3月期②	差異①-②	増減率
化学	95	145	△50	△34.6%
建設資材	135	145	△10	△7.3%
機械	35	49	△14	△29.1%
その他	5	5	0	△16.2%
調整額	△10	△6	△4	—
合計	260	340	△80	△23.6%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。